

施策名：地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開

事業名	担当課・室名	ページ
地熱フル活用おおいた新活力創出事業	工業振興課	2 / 5
新エネルギー導入総合支援事業	工業振興課	3 / 5
省エネルギー等導入総合支援事業	工業振興課	4 / 5
エネルギー関連新成長産業育成事業	工業振興課	5 / 5

事業名	地熱フル活用おおいた新活力創出事業		事業期間	平成 26 年度～平成 27 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
				施策区分	地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開		
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課 (室) 名	工業振興課		評価者	工業振興課長 工藤 典幸

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大分県は温泉の源泉数・湧出量と地熱発電量が日本一であるが、高温の温泉などまだ利用されていないエネルギーがあり、地熱・温泉熱エネルギーの一層の導入拡大のためには、地域の活性化に資する開発モデルを構築できるかが課題である。	事業の目的	大分の強みである地熱・温泉熱エネルギーの多段階利用を推進することにより、産業振興や農業振興、さらには観光振興を図り、大分の新たな活力源を創出する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
湯けむり発電システムの先行導入	地場企業が開発した湯けむり発電システムを農林水産研究指導センター花きグループに設置 (出力44kW) 委託先：地熱ワールド工業・ターボブレード共同企業体	・観賞用ハウスの工事費削減のため既存の植栽を移設	総コスト		145,181	102,807
地熱利用型スマート農業ハウスの建設	発電システムと併せて温泉冷暖房と環境制御装置を備える農業ハウスを建設 (6棟) 委託先(設計)：エンジニアリング協会・朝日建築設計・十五設計連合体		事業費		142,181	101,307
			(うち一般財源)			
			(うち繰越額)			101,307
			人件費		3,000	1,500
			職員数 (人)		0.30	0.15

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	今後の課題
	完成施設数 (発電・農業ハウス) (施設)	目標値			2	1		
	実績値			1				
	達成率			50.0%				
視察受入件数 (発電・農業ハウス)	目標値			30				
	実績値			37				
	達成率			123.3%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果
	地熱・温泉熱の多段階利用事業件数 (件)	目標値			3	3		
	実績値			5				
	達成率			166.7%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・系統接続保留の影響により平成27年8月末に完成がずれ込んでいる農業ハウスの早期完成推進 ・湯けむり発電と農業ハウスを安定稼働させるとともに、今後は、他の関連施設と連携したPR活動を強化し、地熱・温泉熱の有効利用をさらに推進 				

事業名	新エネルギー導入総合支援事業		事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
				施策区分	地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開		
総合評価	A	終了	事業実施課（室）名	工業振興課		評価者	工業振興課長 工藤 典幸

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	国内の原発が停止する中、電力需給が逼迫し、電力供給に不安が生じている。また、国のエネルギー政策の見直しに伴い、県内中小事業者や地域団体にとって、再生可能エネルギー導入の期待が大きいものの、初期コストや各種法令の手続、地域住民との合意について少なからぬハードルが存在している。	事業の目的	再生可能エネルギー日本一の県として、県内における新エネルギーの導入を促進する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
新エネルギー導入加速化モデル事業 地域モデル枠	地域におけるモデル事業を支援（3件採択）	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの理解を促進する取組や、未利用エネルギー活用の可能性調査について国の補助金を活用（H25～） 専門知識を必要とする新エネコーディネーターについては民間企業より派遣（H24～） 	総コスト	66,538	30,085	26,000
地域の未利用エネルギー活用モデル事業化推進事業	副生水素活用システム可能性調査事業の実施 委託先：柳井電機工業(株)		事業費	56,538	20,085	21,000
新エネコーディネーター活動	新エネ導入に関する各種相談・サポート（32件）		(うち一般財源)	20,670	6,045	
			(うち繰越額)	12,000		21,000
		人件費	10,000	10,000	5,000	
		職員数(人)	1.00	1.00	0.50	

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	今後の課題	
	新エネモデル導入支援件数 (累計) (件)	目標値		6	8	8			
		実績値		6	9				
		達成率		100.0%	112.5%				
新エネコーディネーター案件具体化 件数(累計) (件)	目標値		12	22	22				
	実績値		15	25					
	達成率		125.0%	113.6%					

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (27年度)	評価	事業の成果	
	エコエネルギー導入量(累計) (原油換算万k l)	目標値		61.20	62.21	63.71			
		実績値		70.39	78.87				
		達成率		115.0%	126.8%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー普及初期段階における導入モデルが県内で複数創出され、再生可能エネルギーの導入促進に一定の成果が得られたため、本事業は終了 本県の強みを生かした温泉熱・地中熱利用等の更なる有効活用に加え、国補助事業の活用による徹底した省エネルギーを推進することで、より合理的なエネルギー需給構造の実現を推進 				

事業名	省エネルギー等導入総合支援事業		事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
				施策区分	地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開		
総合評価	A	終了	事業実施課（室）名	工業振興課		評価者	工業振興課長 工藤 典幸

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	原子力発電所の稼働停止に起因する電力不足やそれに伴う電気料金の値上げなどの電力不安が続く中、中小企業者における持続的な省エネの取組が求められている。	事業の目的	中小企業者等の省エネ設備の導入を支援することで、電気料金の大幅値上げなどの長引く電力不安を乗り越え、無理のない省エネの持続を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
省エネ・創エネ・蓄エネ推進モデル事業	中小企業のモデル的な省エネ事業を支援 (9件)	・対象事業を、他事業者への波及効果が見込まれるモデル的な取組に限定 (H26)	総コスト	69,406	21,910	
省エネコーディネート活動	省エネに関する各種相談・サポートなど (117件、3月末)	・民間に委託して実施 (H24～)	事業費	64,406	16,910	
			(うち一般財源)	26,472	16,910	
			人件費	5,000	5,000	
			職員数 (人)	0.50	0.50	

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (26年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
省エネコーディネート (件)		目標値	100	100		100	a	・県内中小企業の省エネ設備導入を促進するため、生産性の向上にも対応できる補助上限額の大きい国庫補助事業の更なる活用 (経済産業省の省エネ補助金) H26補正予算929億円 地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入事業 H27当初予算410億円 エネルギー使用合理化等事業者支援事業	
		実績値	158	117		117			
		達成率	158.0%	117.0%		117.0%			
中小企業省エネ事業補助支援件数 (件)		目標値		5		5	a		
		実績値		9		9			
		達成率		180.0%		180.0%			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (26年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
省エネ設備導入支援件数 (件) (国庫補助事業への誘導件数を含む)		目標値	80	35		35	a	中小企業等における省エネ設備導入に必要な経費の一部を支援するとともに、省エネに対する相談対応等を実施することで、中小事業者等の電気料金値上げ対策に寄与し、無理なく持続する省エネの導入促進を図ることができた。 なお、26年度の目標値の減は、25年度の電気料金値上げに対応した補正事業が終了したこと及び県事業をモデル性の高い取組支援に変更したためである。	
		実績値	105	47		47			
		達成率	131.3%	134.3%		134.3%			

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギーの先進的な導入モデルが県内で複数創出され、省エネルギーの導入促進に一定の成果が得られたため、本事業は終了 ・国庫補助事業の活用による徹底した省エネルギーの推進に加え、本県の強みを生かした温泉熱・地中熱利用等の更なる有効活用を推進することで、より合理的なエネルギー需給構造の実現を推進 				

事業名	エネルギー関連新成長産業育成事業		事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興	
						施策区分	地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開	
総合評価	A	終了	事業実施課 (室) 名	工業振興課		評価者	工業振興課長 工藤 典幸	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始等により、エネルギー分野には新事業の展開が期待されている。一方、エネルギー分野に取り組もうとしている企業は、エネルギー関連の新技术・製品、ファイナンス等についての知識やノウハウが不足しているとともに、企業間のネットワークが不足している。	事業の目的	県内エネルギー関連企業の技術力、販売力の強化並びにエネルギービジネスへの新規参入を促進し、エネルギー産業を大分県経済の新たな牽引産業に育成する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容と今後の課題]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
研究開発事業	ワーキンググループによる新技术や製品の開発を支援 (5件)	・「大分県エネルギー産業企業会」の企画運営委員会に民間企業委員を配置し事業計画等の効率性について民間の視点からもチェックを実施 (H24～)	総コスト	39,718	43,396	
人材育成事業	分野別、目的別の研修会等を開催 (7回)		事業費	29,718	33,396	
販路開拓事業	展示会への出展を通して、新技术等の販路開拓を支援 (8企業)		(うち一般財源)	29,718	33,396	
			人件費	10,000	10,000	
			職員数 (人)	1.00	1.00	

活動指標	指標名 (単位)	達成度	最終達成 (26年度)				評価	今後の課題
			24年度	25年度	26年度	26年度		
ワーキンググループ活動件数 (件)	目標値		5	5	5	5	a	<ul style="list-style-type: none"> 湯けむり発電や小水力関連システムなど新規開発製品の販路拡大 大企業や公設試験研究機関との緊密な連携 新たなプレイヤーの不足
	実績値		5	5	5	5		
	達成率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
企業会参加団体数 (団体)	目標値		200	240	260	260		
	実績値		202	243	276	276		
	達成率		101.0%	101.3%	106.2%	106.2%		

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	最終達成 (26年度)				評価	事業の成果
			24年度	25年度	26年度	26年度		
事業化件数 (累計) (研究開発金銭的成果件数、販路開拓成約件数)	目標値		2	5	8	8	a	研究開発で誕生した「湯けむり発電」は、県花きセンターへの導入契約が成立し、初めての経済的成果となる。また、北九州市で開催されたエコテクノ2014では、県内企業10社で共同出展を行い、20件の商談を成立させた。
	実績値		2	8	28	28		
	達成率		100.0%	160.0%	350.0%	350.0%		

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	-----------	--------	--------	----

今後の事業方針

- これまでの取組によりエネルギー種別毎に取り組むべき課題が異なってきたことに対応するため、研究開発・販路開拓・人材育成の3部会制をエネルギー分野別グループ制に改組し、グループ毎に大企業との連携などにより出口を見据えた上で、研究開発から販路開拓までを切れ目無く支援
- グループの形成、運営にあたっては、これまでの活動をリードしてきた企業に加え、意欲のある新たなプレイヤーを取り込み、エネルギー産業の裾野を広げる取組も推進